

平成21年9月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイナック

コード番号 2675 URL <http://www.dynac.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若杉 和正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 法務・総務部長 (氏名) 大和田 雄三
CSR推進担当

TEL 03-3341-4216

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	28,647		203		137		58	
20年9月期第3四半期	29,958	1.4	647	41.3	575	44.5	176	52.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	8.36	
20年9月期第3四半期	25.08	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	18,515	4,535	24.5	644.86
20年9月期	19,350	4,650	24.0	661.23

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 4,535百万円 20年9月期 4,650百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期		7.50		7.50	15.00
21年9月期		0.00			
21年9月期 (予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

20年9月期末配当金の内訳には、創業50周年記念配当5円を含んでおります。

21年9月期の詳細につきましては、平成21年5月8日発表の「剰余金の配当(第2四半期末配当)及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,200	3.9	500	37.2	400	42.7	14	87.5	1.99

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第3四半期	7,033,000株	20年9月期	7,033,000株
期末自己株式数	21年9月期第3四半期	88株	20年9月期	88株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年9月期第3四半期	7,032,912株	20年9月期第3四半期	7,032,946株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)付則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則を早期適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、昨年秋からの世界的金融不安に端を発した世界経済の急激な減速により、輸出や設備投資が大幅に減少し、企業収益及び雇用環境の悪化が続いており、さらに新型インフルエンザの影響も重なり、個人消費も定額給付金などの経済刺激策をきっかけに景気の落込みに下げ止まりの兆しが見えるものの、景気低迷が長期化しております。

外食業界におきましても、消費者の生活防衛を意識した節約志向が続いており、外食手控え傾向に歯止めがかからず、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社は、常にお客様に感動満足を提供する外食企業を目指し、サービスの基本ともいえる「お客様目線での活動」にもとづくお客様へのきめ細かなおもてなしの向上と、食材の調達からお客様への商品提供に至るまでの徹底した品質管理体制の強化に向け、積極的に取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間における新規出店は、豆腐料理「八かく庵」、和風居酒屋「咲くら」、イタリアンレストラン「マエストロ」、串焼きと鶏料理「鳥どり」、ピクトリアンパブ「ザ・ローズ&クラウン」及びゴルフ場レストランの計10店舗を出店し、一方で不採算店舗や契約期間満了の事由等により17店舗を閉店いたしましたので、当第3四半期累計期間末の店舗数は264店舗となりました。

当第3四半期累計期間における業績につきましては、「倶楽部ダイナック」（顧客会員カード）やモバイルサイトによる再来店促進などに取り組みましたが、消費者の低価格志向による来客数の減少・客単価の低下等で、売上高は28,647百万円（前年同期比4.4%減）となり、利益面では原材料・消耗品等の価格見直しや店舗ソフト管理の徹底による人件費コストの最適化に継続して努めてまいりましたが、経常利益は137百万円（前年同期比76.2%減）と大幅に減少し、四半期純損失は58百万円となりました。

事業部門別の概況は以下のとおりです。

レストラン・バー事業の出店・閉店及び業績の概況は、ほぼ前述のとおりであり、売上高は26,520百万円（前年同期比5.0%減）、売上総利益は2,827百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

ケータリング事業は、大型イベントを獲得するも法人企業の各種パーティーなどの減少により、売上高は573百万円（前年同期比0.9%減）、売上総利益は58百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

その他の事業は、高速道路通行料金の値下等による経済刺激策に押し上げられ三木サービスエリアの売店収入が増加し、売上高1,553百万円（前年同期比5.4%増）、売上総利益は234百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は18,515百万円となり、前事業年度末と比べ835百万円の減少となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は現金及び預金196百万円、繰延税金資産353百万円が増加したことにより、前事業年度末と比べ497百万円の増加となりました。固定資産は建物288百万円、敷金及び保証金534百万円、繰延税金資産374百万円が減少したことにより、前事業年度末と比べ1,332百万円の減少となりました。

負債は賞与引当金243百万円、借入金510百万円が減少したことにより、前事業年度末と比べ719百万円の減少となりました。

純資産は利益剰余金111百万円が減少したことにより、前事業年度末と比べ115百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は0.5ポイント増加の24.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ196百万円増加の376百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、928百万円となりました。これは、主に減価償却費745百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、169百万円となりました。これは、主に新規出店等に伴う支出616百万円に対し、敷金及び保証金の回収による収入495百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、562百万円となりました。これは、主に短期借入金の純減額510百万円があったことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年9月期通期の業績につきましては、平成21年7月31日に公表いたしました業績予想に変更ありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。

「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。

5 . 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	376,352	179,505
売掛金	1,701,515	1,722,238
商品	39,647	40,805
原材料及び貯蔵品	211,695	209,968
その他	1,159,274	878,608
貸倒引当金	70,000	110,000
流動資産合計	3,418,484	2,921,127
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,101,723	6,390,305
その他(純額)	890,832	1,001,829
有形固定資産合計	6,992,556	7,392,135
無形固定資産	55,927	51,081
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,790,153	7,324,618
その他	1,601,499	2,114,793
貸倒引当金	343,524	453,623
投資その他の資産合計	8,048,127	8,985,789
固定資産合計	15,096,611	16,429,006
資産合計	18,515,095	19,350,134

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,773,477	1,792,928
短期借入金	2,850,000	3,360,000
1年内返済予定の長期借入金	1,800,000	1,200,000
未払法人税等	47,000	85,000
未払費用	1,663,703	1,638,330
賞与引当金	-	243,000
役員賞与引当金	21,000	28,240
その他	571,593	506,255
流動負債合計	8,726,773	8,853,755
固定負債		
長期借入金	3,800,000	4,400,000
退職給付引当金	1,303,990	1,290,013
役員退職慰労引当金	54,321	56,577
その他	94,786	99,436
固定負債合計	5,253,098	5,846,028
負債合計	13,979,872	14,699,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金	965,175	965,175
利益剰余金	1,826,858	1,938,428
自己株式	99	99
株主資本合計	4,533,558	4,645,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,665	5,221
評価・換算差額等合計	1,665	5,221
純資産合計	4,535,223	4,650,350
負債純資産合計	18,515,095	19,350,134

(2) 四半期損益計算書
(第 3 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 6 月30日)
売上高	28,647,766
売上原価	25,527,703
売上総利益	3,120,062
販売費及び一般管理費	2,916,428
営業利益	203,634
営業外収益	
受取利息	880
受取配当金	354
保険事務手数料	1,422
違約金収入	2,398
法人税等還付加算金	2,364
その他	3,006
営業外収益合計	10,425
営業外費用	
支払利息	71,953
その他	5,011
営業外費用合計	76,964
経常利益	137,095
特別利益	
固定資産売却益	7,000
貸倒引当金戻入額	17,605
特別利益合計	24,605
特別損失	
固定資産除却損	27,082
減損損失	79,697
店舗閉鎖損失	35,687
その他	1,600
特別損失合計	144,067
税引前四半期純利益	17,633
法人税、住民税及び事業税	52,581
法人税等調整額	23,875
法人税等合計	76,457
四半期純損失 ()	58,823

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	17,633
減価償却費	745,761
減損損失	79,697
店舗閉鎖損失	35,687
賞与引当金の増減額(は減少)	243,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,305
受取利息及び受取配当金	1,234
支払利息	71,953
売上債権の増減額(は増加)	25,443
たな卸資産の増減額(は増加)	568
仕入債務の増減額(は減少)	19,451
未払費用の増減額(は減少)	24,133
その他	219,361
小計	975,721
利息及び配当金の受取額	1,234
利息の支払額	70,713
法人税等の還付額	77,837
法人税等の支払額	55,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	928,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	513,622
敷金及び保証金の差入による支出	102,639
敷金及び保証金の回収による収入	495,467
その他	48,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	510,000
配当金の支払額	52,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	562,857
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	196,846
現金及び現金同等物の期首残高	179,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	376,352

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)		
	金額(千円)		百分比 (%)
売上高		29,958,356	100.0
売上原価		26,180,065	87.4
売上総利益		3,778,291	12.6
販売費及び一般管理費		3,130,810	10.4
営業利益		647,480	2.2
営業外収益		18,081	0.0
営業外費用		89,592	0.3
経常利益		575,969	1.9
特別利益		5,378	0.0
特別損失		172,025	0.5
税引前四半期純利益		409,322	1.4
法人税、住民税及び事業税	114,524		
法人税等調整額	118,435	232,960	0.8
四半期純利益		176,361	0.6

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期累計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	409,322
減価償却費	751,245
店舗閉鎖損失	47,488
賞与引当金の減少額	247,000
受取利息及び受取配当金	2,139
支払利息	77,169
売上債権の減少額	168,325
たな卸資産の減少額	11,922
仕入債務の減少額	425,996
未払費用の減少額	235,861
その他	183,113
小計	737,589
利息及び配当金の受取額	2,139
利息の支払額	72,081
法人税等の支払額	393,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,335,642
敷金及び保証金の差入による支出	99,727
敷金及び保証金の回収による収入	421,716
その他	1,131,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,144,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額	1,230,000
配当金の支払額	103,180
その他	699,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,826,768
現金及び現金同等物の減少額	43,897
現金及び現金同等物の期首残高	379,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	335,779

6. その他の情報

当第3四半期累計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
	(千円)
レストラン・バー事業	26,520,887
ケータリング事業	573,838
その他の事業	1,553,040
合計	28,647,766

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第3四半期累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
	(千円)
東京都	12,783,589
埼玉県	897,611
千葉県	752,789
神奈川県	1,450,417
滋賀県	1,033,821
大阪府	4,877,481
兵庫県	3,560,301
その他の県	3,291,754
合計	28,647,766

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。